

地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン（概要）

- 訪日外国人旅行者数は2019年に3千万人を超えていたが、消費額は4.8兆円（2020年目標8兆円）であり、取組の強化が不可欠。
- いわゆる高付加価値旅行層（着地消費額100万円以上／人）は、訪日旅行者全体の約1%（29万人）に過ぎないが、消費額は約11.5%（5,500億円）を占める。ただし、大都市圏での買物消費等が多く、地方での消費が少ない。
- 経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）（令和4年6月7日閣議決定）：「高付加価値旅行者の誘客（中略）を強力に推進する。」
- 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ（成長戦略）（令和4年6月7日閣議決定）：
「訪日旅行における消費単価が高い高付加価値旅行者の誘客促進のため、2022年度中に、高付加価値旅行者を誘客できる可能性のある地域をモデル観光地として全国10か所程度選定し、高付加価値な宿泊施設整備、観光資源の発掘・磨き上げ、ガイド等の人材育成、海外セールスを集中的に支援する。」

ウリ	ヤド	ヒト	コネ
 <p>➔ 高付加価値旅行層にも訴求力のある魅力的コンテンツの発掘力・商品造成力の不足</p>	 <p>➔ 地方に上質なインバウンド宿泊施設が不足</p>	 <p>➔ 高付加価値旅行層のニーズを満たす人材（地方への送客、ガイド、ホスピタリティ等）が不足</p>	 <p>➔ 海外における有力な高付加価値旅行者誘客人脈へのコネクション力不足</p>

主な取組の方向性（例）

<ウリ・ヤド・ヒト共通>

- 各地域の観光地経営体制の整備に向けた支援
- 地域のマスタープラン策定支援
- 専門性のある人材の派遣・ノウハウ共有
- 事業資金の確保に対する支援

<ヒト>

- スキルアップ支援
- 他業種人材の活用支援

<コネ>

- JNTOの体制強化（専門組織の設置等）による海外セールスの強化等

<その他（アシ）> ➢ 高付加価値旅行層のニーズを踏まえた移動のシームレス化への対応等（プライベートジェット、スーパーヨットの運航に係る手続緩和等）

■ 今後の進め方

令和3～4年(2021～22年)度

- ・アクションプランの策定
- ・観光立国推進基本計画等への反映を検討



令和4年(2022年)度末まで

- ・全国10か所程度のモデル観光地を決定



令和5年(2023年)度以降

- ・施策を集中的に実施